

マルクス経済学と限界分析(二)*

新田 滋**

目次

間奏曲：価値形態論と需要・供給曲線（第3節補遺）

第1項 価値形態論の展開と需要・供給曲線の生成過程

第2項 需要曲線と限界効用学説の相互独立性

補論1 価値形態論の解釈をめぐって

補論2 価値＝需要契機，使用価値＝供給契機とする規定について

第4節 価値尺度論と限界分析

第1項 宇野理論における価値尺度と購買過程

第2項 潜在的な商品の購買過程による貨幣の単一化過程

第3項 価値尺度・購買過程における限界分析

第4項 繰り返しの購買による交換比率の社会的客観化

第5項 新古典派マイクロ理論との相違点（以上本号）

<要約>

本稿では、前節までの展開を踏まえて、まず価値形態論の簡単な価値形態・拡大された価値形態と、一般的等価形態・貨幣形態とでは交換関係を表す図式に根本的な相違が生じ、後者においてはじめていわゆる需要・供給曲線に対応する関係が成立することを明らかにする。次いで第4節では、宇野のいわゆる価値尺度論における貨幣による商品の購買において主観的な限界効用の均等化が二者間で行われていることを確認しつつ、それはいまだ個別偶然的なものにすぎず、“並んで繰り返される”購買過程をつうじて社会化、客観化されていく機構について従来よりも踏み込んだ分析を提示する。それによって、個別的需要曲線を単純に水平和して市場供給曲線を集計する新古典派マイクロ理論とは異なり、宇

*本稿は、「マルクス経済学と限界分析（一）」『専修大学経済学論集』第117号，2014年の続稿である。

**専修大学経済学部教授

野・価値尺度論では個々の経済主体が交換比率，需給数量をシフトさせることで諸市場の「不断の不均衡の不断の均衡化」を対象としてきたことの意義を顕揚する。

JEL 区分：B00, B13, B14, B51

Keyword：Marxian Political Economy, marginal analysis, Uno Kozo

間奏曲：価値形態論と需要・供給曲線（第3節補遺）

第1項 価値形態論の展開と需要・供給曲線の生成過程

前節においては，簡単な価値形態または第一形態だけをとって，その背後に，相対的価値形態の側の商品占有者が観念の内部で，

20ヤールのリンネル＝1着の上着

という主観的均衡に至るまでの過程において，逡増していくリンネル（ x ）の限界効用と逡減していく上着（ y ）の限界効用が釣り合うところ，すなわち，

$$\frac{dD}{dx} = \frac{dU}{dy}$$

となる主観的均衡点を模索する限界原理が働いているということをみてきた。

ところで，本稿の場合には数量を連続的なものとして扱うのは，あくまで作図上の便宜にすぎないので，本質的には問題ないと思われるが，それにしても1着の上着のような例では，連続的な数量変化の例としてはいかにも不適応である。そこで，以下では10ポンドの茶に置き換えることにしよう。

さて，前節においては，簡単な価値形態でいえることは拡大された価値形態以下をとっても変わらないので，それについての説明は省略した。だが，主観的な限界原理の働きという観点においては変わらないものの，簡単な価値形態・拡大された価値形態と，一般的価値形態・貨幣形態との間には，ある重大な構造的な変容があらわれることになる。そこで以下では，追加的にその点についてごく簡略に要点だけを確認しておくこととしよう。

簡単な価値形態，拡大された価値形態の場合（以下，第一形態・第二形態と略）と，一般的価値形態，貨幣形態の場合（以下，第三形態・第四形態と略）とでは，交換関係を表す図式に根本的な相違が生じることになる。

第一形態・第二形態においては，いわば相互に需要と供給をし合う関係になっている。

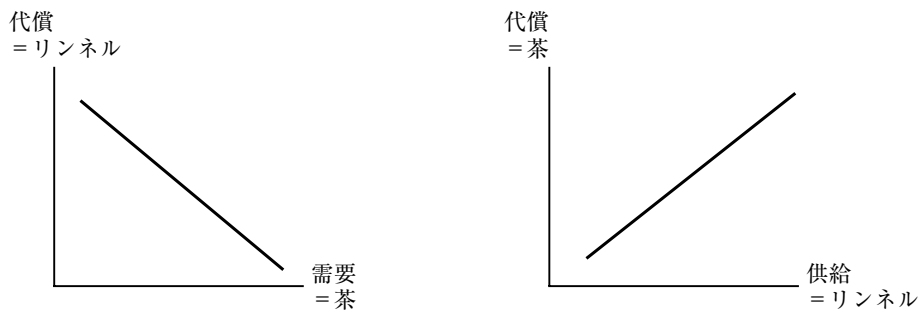
ここでは，第一形態

20ヤールのリンネル＝10ポンドの茶

だけを例にとってみれば足りるであろう（第二形態は第一形態の右辺を単純に増やすだけでよい）。まず，リンネル占有者は茶を欲しているとしよう。この場合，リンネル占有者は茶を獲得するために自らの占有するリンネルを差し出そうとする。茶の占有者に差し出さなくてはならない代償としてのリンネルの数量が多いほど，茶に対する需要数量は少なく，代償としてのリンネルが少ないほど，茶に対する需要数量は多くなる。

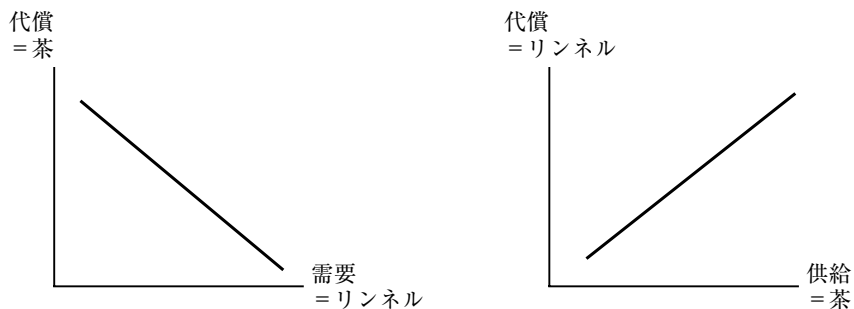
ところで、このようなリンネル占有者の茶に対する需要曲線は裏側からみればリンネルの供給曲線でもある。つまり、リンネル占有者は茶の需要者であると同時にリンネルの供給者としても現れる。この場合は、得られる代償としての茶が多いほどリンネルの供給量も多くなり、得られる代償としての茶が少ないほどリンネルの供給量は少なくなる。

図：3-1



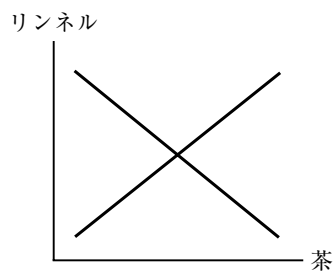
同じことは茶の占有者を相対的価値形態の側として考えた場合にも、そのままあてはまる。

図：3-2



リンネル供給者の需要曲線と茶占有者の供給曲線を重ね合わせると次のようになる。

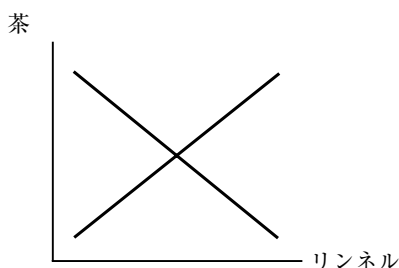
図：3-3



これはリンネル占有者を需要者と見立て、茶占有者を供給者と見立てて、両者の交換において合意が成立した点を均衡点として表示したものといえる。

逆に、この関係の裏返しとして、リンネル占有者の供給曲線と茶占有者の需要曲線を重ね合わせると次のようになる。

図：3-4

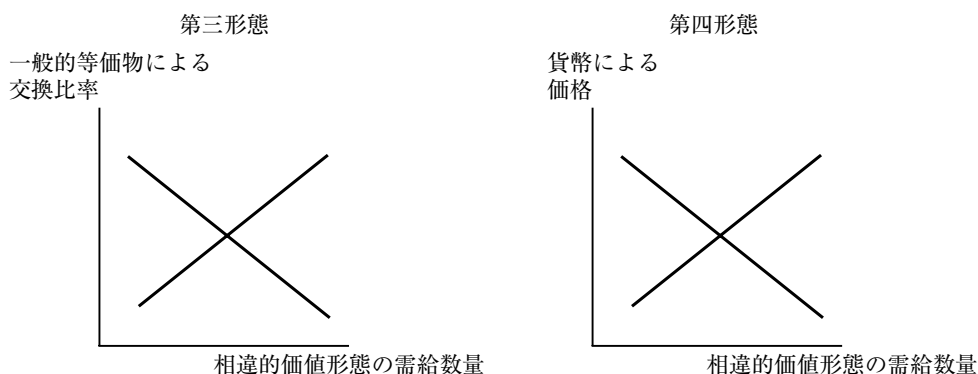


これはリンネル占有者を供給者と見立て、茶占有者を需要者と見立てて、両者の交換における合意を均衡点として表示したものである。

このように、一般的等価物、貨幣の存在していない状態を想定して、縦軸に何らかの代償となるものを設定した需要曲線の場合には、リンネル、茶の占有者のそれぞれは、相互に需要者でもあり供給者でもあるという二重性、二面性をもつことになるのである。

これに対して、第三形態・第四形態においては、交換比率・貨幣価格とそれに対応する需要数量、供給数量の関係があらわれるようになる。

図：3-5



すなわち、第一形態、第二形態においては、相対的価値形態の側にある商品の占有者が一方的に交換要求を行う際に前提されている心理的選好状態は、縦軸に相対的価値形態をとるか等価形態をとるかで表裏一体の需要曲線、供給曲線として描かれる。ところが、第三形態においては、すべての相対的価値形態にある商品群が一般的等価形態にある特定の商品の数量を共通に縦軸にとった供給曲線として表されるようになる。そして、第四形態となると、貨幣形態にある貨幣商品の数量すなわち「価格」を縦軸にとった供給曲線が成立するに至ることになるのである。

このようにみてくることによって、新古典派ミクロ理論における需要曲線とマルクス学派における価値形態論との論理的な位置関係の一端が明らかになる。

新古典派マイクロ理論の標準的な教科書においては、いきなり縦軸に価格、横軸に需要数量を描いた需要曲線が登場するように見える。それに対して、マルクス学派の理論的な観点からは、これまでみてきたように自給自足経済（＝労働過程論）、貨幣のない交換経済（＝価値形態論）から貨幣経済（＝価値尺度論・購買過程論）へと需要曲線、供給曲線の生成過程を発生論的にとらえ直すことが論理的に必要となるものと考えられる。

ただし、ここまでで導出された主観的な供給曲線は、あくまでも主観的な需要曲線の逆倒した表現にすぎない。それは、いまだ新古典派マイクロ理論で問題とされる費用曲線を基礎とした供給曲線とは別のものである。マルクス学派においては、産業資本主義的市場経済（＝市場価値論）の次元において、費用曲線を基礎とした供給曲線の生成がとらえられるであろう。（なお、やがて市場価値論と限界分析に関連して検討する予定であるが、供給曲線をめぐってはフルコスト原理をめぐる論争など問題点が多い。）

ところで、宇野の価値形態論における一般的価値形態、貨幣形態の展開は、いまだ、相対的価値形態の側が主観的、一方的にみずからの商品を供給しようとし、一般的等価形態、貨幣形態によって需要されることを期待するところまでである。これに対して、宇野の価値尺度論において、貨幣が商品を購入することによって、たんに主観的に表現されていたにすぎない商品の価値が実現されるという関係が取り上げられることになる。第4節では本論に戻って、この点について考察していくこととしよう。

第2項 需要曲線と限界効用学説の相互独立性

だがその前に、ここで確認しておいたほうがよいと思われることがある。以上では、われわれは価値形態論における第一形態・第二形態から第三形態・第四形態へと形態が転化するのに対応して、需要・供給曲線が成立することをみてきた。そこでは、相対的価値形態と等価形態における財と交換比率だけが対象となっていたので、効用概念への言及はいっさい行われる必要がなかった（第3節でみたのは、交換比率の決定の背後で限界効用均等となるような選択が行われる主観的過程の問題であり、とりあえず別の問題である）。

実際、経済学史的にみると、需要曲線の理論と限界効用学説や無差別曲線の理論とは、かならずしも必然的な連関をもっていたわけではなく、むしろ相互に独立性をもっていた。

確かに、たとえばヒックスの要約によると、マーシャルは限界効用逓減の法則と右下がりの需要曲線を、貨幣の限界効用を不変と仮定することによって、次のような手順で結び付けているとされる。

「[68頁] 彼[マーシャル]は貨幣の限界効用が不変であると仮定する。それゆえ、一商品の限界効用とその商品の価格との間の比率はひとつの不変的比率である。もし価格が下落するならば、限界効用もまた減らされなければならない。しかるに、限界効用逓減の法則によって、このこ[69頁]とは需要量の増加を意味している。価格の下落はそれゆえ需要量を増加させる。」（ヒックス『価値と資本(上)』[1939年]安井琢磨・熊谷尚夫訳、岩波文庫、1995年。Hicks, J. R. [1939/1946], *Value and Capital*, Second Edition, Oxford.)

ヒックスは、それに対して無差別曲線の理論を導入することによって、可測性に疑義の呈された

基数的効用のかわりに序数的効用の概念を用い、また貨幣の限界効用を可変的なものとしながら需要曲線を導出する論理を編み出した。

だが、それにもかかわらず、ここで留意しておいた方がよいと思われることは、需要曲線というものは、端的に価格と需要数量との相関関係を表現しただけのものであり、それと限界効用学説や無差別曲線の理論は、学説史的には出自を異にするということである。

じつは、この点について、新古典派的な立場から産業組織論や経済学史を研究し、ミルトン・フリードマンと並ぶシカゴ学派の重鎮とされた G. J. スティグラーは、その著作『効用理論の発展』において夙に次のように述べていたのであった。

「[85頁] ……古典派経済学およびクールノーのような経済学者の著作の中では、需要函数は経験的な与件として扱われていた。」

「[98頁] ……これらの非常に有能な経済学者やその先学たちは、彼らの効用の理論化とは全く独立に、需要曲線が負の傾きを有するというのを、ずっと知っていたのである。」（傍点は引用者。G. J. スティグラー [1979年]『効用理論の発展』丸川徹訳、日本経済新聞社。Stigler, George J. [1965], *The Development of Utility Theory*, in *Essays in the History of Economics*, The University of Chicago Press, Chicago and London.)

このようにスティグラーは、古典学派以来、効用理論とはまったく独立に、経験的な与件として需要関数が負の傾きを有するということは知られていたと指摘している。この意味では、実際のところマルクスの場合も例外ではなかった。

「[S. 200] 需要と供給が市場価格を規定するとすれば、他方では、市場価格が、そしてさらに分析すれば市場価値が、需要と供給を決定する。需要の場合にはこれは明白である。というのは、需要は価格とは反対の方向に動き、価格が下がれば需要は増え、価格が上がれば需要が減るからである。」（『資本論』第三巻第10章）

需要曲線への論及そのものこそなかったが、マルクスにあっても価格が下がれば需要は増え、価格が上がれば需要が減るという認識は共有されていたのである。

さらにいえば、たとえば現代のミクロ経済学の教科書では顕示選好の理論が取り上げられている。それは、内面的な効用の概念を前提することなしに、顕示的な消費データから無差別曲線を推定するというものである。しかしながら、顕示的な消費データの観察からは、端的に価格が下がれば需要が増えるという需要曲線が導出可能であろう。だとすれば、わざわざ複雑な手続きをへて無差別曲線を導出し、それと予算制約線とを使って需要曲線を導出するという手順は別に必要ないことになる。

このことから限界効用理論や無差別曲線の理論と、需要曲線そのものとは、それぞれ別個に導出できるものであるといえるであろう。つまり、需要曲線と限界効用学説とは本来、相互独立的なものなのであり、需要曲線の導出に関する限りは、限界効用学説や無差別曲線の理論との関連づけは、なければなくても済むような付け足しにすぎないともいえるのである¹⁾。

〔補論1 価値形態論の解釈をめぐる〕

本論ではごく簡略に要点だけを確認したが、価値形態論をめぐるのは、周知のように煩瑣な解釈論争がある。だが、価値形態論についてはすでにいくつかの機会に論じてきたこともあり、ここでは従来あまり意識されてこなかった次の諸点を指摘しておくにとどめよう。

まず、『資本論』初版・第四形態は、いまだ貨幣のないところでの商品占有者たちの多対多の関係が扱われている。したがって、『資本論』初版における第一形態・第二形態・第三形態は、それぞれ第四形態のいわば断面写真のようなものであると考えることができる。それに対して、『資本論』現行版（および初版・附録）における第三形態・第四形態は、すでに一般的等価形態、貨幣形態が単一化した状態における多対一の関係である。したがって、『資本論』の初版と現行版の扱っている対象そのものが、そもそも別のものであったといわなければならない。

たしかに形式だけをみれば、初版・第三形態と現行版・第三形態は同じに見える。しかし、初版・第三形態は多対多の状態から断面の一部を切り出したものであるのに対して、現行版・第三形態は多対一の状態をそのまま表したものである。このように形式が同じということから、マルクスは、初版・第三形態から現行版・第三形態へと横滑りしている。このことが、第二形態から第三形態への「逆倒の論理」をめぐる紛糾をもたらしてきたとみることができよう。

したがって、論理的に首尾一貫したものとするためには、まず多対多の状態における価値形態論を展開し、次いで、ある媒介過程をへて、多対一の状態における価値形態論を展開するというようにしなければならないはずなのである。

それにも関わらず、現行版の価値形態論においては、多対多の状態における第一形態、第二形態から、多対一の状態における第三形態、第四形態へと横滑りするものだから、悪評高い「逆倒の論理」とならざるをえなかったのである。

ところで、宇野理論の場合には、事実上、多対多の状態からまず第一形態を取り出し、次いで第二形態へと展開しながら、「商品所有者の欲望」による交換過程の論理を前倒して埋め込んでおくことによって、多対一の状態における第三形態、第四形態へと論理展開するものとなっている。しかし、このような宇野の論理展開には、多対多から多対一へと舞台設定そのものが転換していることが不明確になっているということだけでなく、より根本的な問題が孕まれていた。

すなわち、宇野の価値形態論は、「商品所有者の欲望」がみずからの商品の価値を一方的に宣言することだけで一般的価値形態、貨幣形態まで展開することになっている。つまり、実際の交換の実現のないままに、商品所有者の観念の中だけで、「ある媒介過程をへて」多対多から多対一への舞台転換が遂行されなければならないのである。これがいかにも無理な論理設定であることは贅言を要さないであろう²⁾。

〔補論2 価値＝需要契機、使用価値＝供給契機とする規定について〕

なお、貨幣による商品の購買の局面ではじめて商品＝供給契機、貨幣＝需要契機に分離するようになるということを強くとると、商品形態、貨幣形態から遡行して、価値、使用価値、あるいはまた相対的価値形態、等価形態をそれぞれ需要契機、供給契機に関連づけてとらえるという考え方もありうることになる。

山口重克『経済原論講義』[1985年]では、「価値＝交換力＝需要契機」、「使用価値＝他人のための使用価値＝供給契機」としている。

「[15頁] 商品はまず何よりも他者の物との交換性を持つ物であると定義することができる。商品のこの交換性を商品の価値と呼ぶ。これは他の商品を引きつける性質と考えてもよい。そのように考えるとすると、これは商品の需要契機（要因）であり、価値の大きさは他の商品を引きつける力の大きさであるということになる。」

「[16頁] 商品のこの有用性を使用価値という。商品の有用性はその商品の所有者にとってのことではないから、商品の使用価値は他人のための使用価値であり、これは商品の供給契機（要因）であるということになる。」

また、価値形態については、次のように規定している。

「[18頁] ……価値を表現する立場の商品を相対的価値形態にある商品といい、……その使用価値が価値の形態にされている立場の商品を等価形態にある商品という。」

したがって、山口自身は明言していないものの、商品の価値である需要契機を表現する立場の商品を相対的価値形態にある商品といい、商品の使用価値である供給契機が価値の形態にされている立場の商品を等価形態にある商品という、とするとらえ方も可能になる。

そこでは、等価形態における商品の使用価値（効用）物の数量が、相対的価値形態における商品の価値を表現するものとされている。つまり、相対的価値形態の側が交換要求する等価形態における商品の使用価値物の数量が、相対的価値形態における商品の価値を表現している。この関係は、相対的価値形態の側の主観的な一方的な宣言においては、等価形態における商品の使用価値物の数量によって、みずからの商品の価値が決定されたということである。

しかしながら、その裏側においては、相対的価値形態にある商品の「他人のための使用価値」が供給契機となっている。また、等価形態にある商品の使用価値、現物形態がそのまま価値を表現する形態となっているということは、等価形態にある現物形態がそのまま価値そのものとして現れることを意味しており、したがって需要契機となっていることを意味している。

このように、簡単な価値形態においては需要契機と供給契機は相互的であるという側面もある。

他方、一般的等価形態、貨幣形態が成立した状態においては、諸商品から交換を要求されている貨幣商品の側に交換を実現するイニシアティヴが存在することになる。そのため、貨幣をもつ側が商品を需要、購買することで交換が実現されるという関係になり、貨幣サイドが需要契機、商品サイドが供給契機というように転倒して現れるようになる。貨幣形態においては、商品は供給契機に、貨幣は需要契機に分化する。

だが、同時に、その背後においては、商品は貨幣の需要契機であり、貨幣は商品に対する供給契機であるという側面もあることを見落とすわけにはいかないであろう。市場世界においては、貨幣に対する商品供給と貨幣による商品需要という契機しか存在しないというわけではない。それだけではなく、商品に対する貨幣供給、商品による貨幣需要という契機もまた存在している。

したがって、相対的価値形態＝需要契機、等価形態＝供給契機というように一義的にとらえることはかならずしも適切ではないであろう。

いずれにせよ、一般的価値形態、貨幣形態においては、一般的等価形態、貨幣形態が存在するので、一般的価値表現、貨幣価格が成立するようになっており、相対的価値形態の側は一方的に商品を供給するという形態となっている。一般的等価形態、貨幣形態の側は受動的ながら、この供給さ

れた商品を需要するかしないかの選択を求められる位置に置かれるようになっているわけである。

第4節 価値尺度論と限界分析

第1項 宇野理論における価値尺度と購買過程

宇野弘蔵は、価値形態論に続く価値尺度論において次のように述べている。

「[45頁] 商品がその価値を価格として実現するということは、いわば商品としての金が発行として出動する最初の行為である[46頁]。商品の価格は、商品が観念的に金になることであるから、現実には金を貨幣としてこれに對立せしめるものではない。……しかしこの観念的に表示せられた価格は商品の所有者自身によって実現することは出来ない。貨幣の所有者によって購買される以外に方法はない。貨幣はかくして商品の価値の尺度となるのである。」(宇野[1950/52年]『経済原論』)

このように、宇野理論の場合、価値形態論においては商品占有者の主観内部で一方的に想定されていた交換比率が、価値尺度論において、はじめて交換相手との間で相互的なものとなる。すなわち、一般的等価形態、貨幣形態におかれた商品の側は、受動的に交換を要求されている立場にあるので、交換を成立させるか否かについての主導権を握っている。貨幣占有者は、交換を要求してくる商品の「価値の表現形態」(交換比率 y^*/x^*) を「実現」するか否かの決定権を握っているわけである。

とはいえ、まだここまででは価値尺度なるものは、売り手と買い手の二者間で売買の合意があればよいもので、双方の主観に依存する個別偶然的なものにすぎない。

「[31頁] 事実、商品の価値は単に一回の売買によって社会的に確証されるというものではないのである。需要供給の関係によって常に変動する価格をもって幾度も繰り返される売買の内に、その価格の変動の中心をなす価値関係として社会的に確証されるのである。実際また幾度も繰り返される売買の過程は、商品の売手を買手にかえ、買手を売手にかえる関係を展開するのであって、貨幣は商品の価値を尺度しながら商品の価値を基準にする交換を媒介する。かくしてまた商品は、その供給を需要に対して社会的に適応せしめうることになるのである。」(宇野[1964年]『経済原論』)

このように宇野は、貨幣による商品の購買としての価値尺度が社会的なものになるのは、繰り返しの購買によってであるということを強調したのであった³⁾。

第2項 潜在的な商品の購買過程による貨幣の単一化過程

通常、宇野理論においては、直接的な物々交換と貨幣を媒介とした間接的な商品交換とはまったく異なるものとして扱われている。しかしながら、貨幣がないところで行われる物々交換であっても、相互的に一方が相対的価値形態、他方が等価形態となっている。したがって、物々交換においては、双方が潜在的な商品であると同時に潜在的な貨幣となっているといえることができる。このこ

とは言い換えると、双方が潜在的な貨幣として潜在的な商品を購入するという関係となっているということである。

ただし、このような物々交換は一般的にいて、「欲望の二重の一致の困難」のために成立する確率は低く、貨幣による媒介によって商品交換の確率は高まるとされる。それでは、貨幣の成立はどのように考えられるであろうか。

まず、あるモノ x_1 と x_2 の物々交換が、すなわち相互的なかたちでの潜在的な貨幣による潜在的な商品の購買が、ごく低い確率で偶然的にのみ成立するものと考えよう。次に、また同じように低い確率で、同一種類のモノ同士の交換が、今度は違う交換相手との間で繰り返されていくと考えることにしよう。もちろん、そこには膨大な時間がかかると想定される。

次に、さまざまなモノ (x_1, x_2, \dots, x_n) のさまざまな組み合わせによる一対一の物々交換＝相互的購買が、それぞれにごく低い確率で偶然的に成立するものと考えよう。それらもまた、交換相手が替わりながら同一種類のモノ同士の交換が繰り返されていくものとしよう。

貨幣が存在しないところで、このような交換が繰り返されていくには、それぞれ低い確率の偶然にまたねばならず、膨大な時間を要するものと考えられる。しかしながら、膨大な時間の過程をつうじて、さまざまなモノ (x_1, x_2, \dots, x_n) に関する知識・情報が交換主体の間に蓄積されていくものと考えることができる。

その結果、あるモノは交換可能性がより高く、あるモノは加工性をもち、あるモノは耐久性に優れ、あるモノはなくても困らないがなぜか需められる奢侈性が強い、といったことが交換主体の間で共有知識となっていく。このような共有知識をもとにして、次第に、それぞれの交換主体は、みづからが本来欲求しているモノと交換するために、より交換しやすいモノとまず交換しようという行動をとるようになっていくと考えられる。

もちろん、そのような交換においても依然として、「欲望の二重の一致の困難」にはなんら変わるところがない。だが、いったん低い確率で偶然的にこのような交換に成功すると、交換しやすいモノをもつことによって、今度はさまざまなモノと交換が成立する確率が高まることになる。

はじめのうちは、各交換主体は、さまざまなモノを交換可能性がより高いモノとして錯綜した行動パターンをとるであろうが、そうした行動を試行錯誤的に繰り返していくうちに、やがて交換可能性、加工性、耐久性、奢侈性をより多く兼ね備えたある特定のモノへと絞り込まれていくであろう。

こうして、いくつか並び立つようになった交換媒介物が成立してくると、交換媒介物による商品の購買が繰り返されるという形式が現れるようになる。このような複数ある交換媒介物がさらに繰り返しの購買をつうじて単一のモノに絞り込まれたとき、一般的等価物が成立することになる。さらに、一般的等価物が最も加工性、耐久性、奢侈性に優れた貴金属に特定化することによって貨幣が成立する。ここにおいて、貨幣による商品の購買と、それが繰り返されていく市場という形式が成立することになるのである。

いうまでもなく宇野理論においては、価値形態論において一般的等価形態、貨幣形態が導出されるものとされてきた。しかし、それは、相対的価値形態の側にある交換主体の観念の内部だけで、簡単な価値形態、拡大された価値形態、一般的等価形態、貨幣形態と展開していくという奇妙な論理構造となっている。だが、ここでみたように物々交換としての相互的に行われる潜在的な貨幣による潜在的な商品の購買が繰り返されるというところから、次第に一般的等価物、貨幣が成立していく過程を論理的にとらえ直すべきであろう⁴⁾。

したがって、先にみた価値形態論の展開に対応させて捉えられた需要・供給曲線の生成過程についても、本来ならば、潜在的な貨幣による潜在的な商品の購買と貨幣の単一化過程に即して捉えられるべきものということができるであろう。

第3項 価値尺度・購買過程における限界分析

さて、いよいよ本稿の主題に即した価値尺度・購買過程における限界分析の問題に移っていくことにしよう。

商品の売り手は、みずからの商品 (x_w) を手放す限界不効用 (限界費用) ($-dU_w$) と、それと交換に得られる貨幣 (y_c) の限界効用 (dU_c) とを比較して、できるかぎり限界不効用 (限界費用) を小さく限界効用を大きくしようとする。

なお、貨幣の限界効用の側は厳密に言えば一定とはいえないものの、通常の交換の場面においてはほぼ一定と考えておいてよいであろう⁵⁾。それにより商品の買い手が自らの貨幣を手放す限界不効用 (限界費用) もまたほぼ一定と考えてよいであろう。もちろん、貨幣の側の限界効用・限界不効用を基本的に一定と考えても、変化する商品の限界効用の側との相対比較において大小関係の変化は問題とすることができる。

商品の売り手にとっては、追加1単位ごとに余剰が底をついていくので、商品を手放す限界不効用 (限界費用) はしだいに逦増するとすれば、商品を手放す限界不効用 < 貨幣の限界効用である限りはより多くの商品を手放したいと考えるが、商品を手放す限界不効用 > 貨幣の限界効用となる前に、それ以上の商品を手放したいとは考えなくなるであろう。結局、商品を手放す限界不効用 (限界費用) = 貨幣の限界効用の場合に売ろうと考えるであろう。

したがって、

手放す商品の追加的1単位の限界不効用

= それによって得られる貨幣の追加的1単位の限界効用

つまり、

$$-dU_w/dx_w = dU_c/dy_c$$

となるところが、商品の売り手にとって、もっとも望ましい交換比率 (価格) と販売量ということになる。

それに対して、貨幣による買い手のほうも同様に、自らの貨幣 (y_c) を手放す限界不効用 (限界費用) ($-dU_c$) と、それと交換に得られる商品 (x_w) の限界効用 (dU_w) とを比較して、できる限り限界不効用を小さく効用を大きくしようとする。

貨幣を手放す限界不効用 < 商品の限界効用である場合は、貨幣で購買したいと考えるであろう。しかし、貨幣を手放す限界不効用 > 商品の限界効用の場合には貨幣で購買したいとは考えないであろう。結局、貨幣を手放す限界不効用 = 商品の限界効用の場合に、貨幣による買い手はその商品を買おうと考えるであろう。

したがって、

手放す貨幣の追加的1単位の限界不効用

= それによって得られる商品の追加的1単位の限界効用

つまり、

$$-dU_G/dx_G = dU_W/dy_W$$

となるところが、貨幣による買い手にとって、もっとも望ましい交換比率（価格）と購買量ということになる。

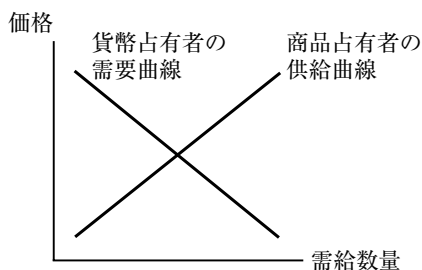
商品占有者も貨幣占有者も、それぞれに主観的な限界効用と交換数量についての均衡を考えている。二者のそれぞれの個別主観的な均衡が、貨幣による商品の購買によって、二者間の合意による均衡へと転化する。

貨幣占有者がある商品（たとえばリンネル）を個別的に購買したとしよう。そのとき、そこにおいて成立した取引価格と取引数量は貨幣占有者と商品占有者の間の一對一の需要・供給関係における均衡点を意味している。すなわち、貨幣占有者の需要曲線と商品占有者の供給曲線が交わった点において均衡価格と均衡数量が決まる。

貨幣占有者に即してみれば、縦軸に支払うべき代償としての貨幣形態の数量（すなわち貨幣価格）、横軸に獲得すべき商品（たとえばリンネル）の数量を描いた需要曲線を想定することができる。他方、商品占有者は主観的な供給曲線をもっているものと想定される。ただし、ここでの供給曲線は、いまだ費用曲線に基づくものではない。

双方は、双方の選好に基いて相互に取引交渉（＝駆け引き）を行い、双方が合意に達した点、すなわち貨幣占有者の需要曲線と商品占有者の供給曲線との交わる均衡点において価格と数量が妥結する。この均衡は、貨幣占有者の個別主観的な均衡と商品占有者の個別主観的な均衡とが重なり合った二者間の均衡である。

図：4-1



このように、価値尺度論で扱われる、貨幣による商品の購買は、縦軸を貨幣価格、横軸を需要数量とする需要曲線によって表すことができるものである。

ところで、ここまででとらえられた関係は、いまだ個別的な商品占有者と貨幣占有者との間の一對一の関係にとどまっている。商品占有者の一方的な価値表現における主観的な需要曲線と供給曲線との均衡にすぎなかったものが、貨幣占有者との間で、二者間の均衡となったものである。しかしながら、このような二者間の均衡は、二者の主観的均衡の個別的、偶然的な一致にすぎない。

したがって、この均衡における価値実現は、いまだ社会的、客観的なものとはなっていない。繰り返しの購買によって、個別需要曲線、個別供給曲線それぞれが変動、再調整を繰り返しながら、社会的、客観的な均衡水準に近づいていくことになるのである。

次項では、繰り返しの購買によって交換比率が社会的に客観化されていく過程について考察していくことにしよう。

第4項 繰り返しの購買による交換比率の社会的客観化

〔価値尺度と購買過程〕

前項でみたような二者間の均衡は、しかしながら、いまだ個別的、偶然的に成立するものでしかない。これは、新古典派ミクロ理論における市場需要曲線と市場供給曲線との間に成立する市場均衡（＝部分均衡）とは異なっている。つまり、ある商品、たとえばリンネルの市場における集計的な需要曲線、供給曲線、およびそれらの均衡ではない。

次項で改めてみるように、新古典派ミクロ理論における市場需要曲線と市場供給曲線の導出の論理的な手順は、個別的需要関数、個別供給関数を集計するというものである。だが、このような論理的手順によって考えるだけでは、実際に個々の需要者、供給者たちがどのようにして商品交換の成立＝均衡を実現させていくのかという、市場経済の最も肝腎な論点が完全に抜け落ちてしまうことになるであろう。

これに対して、宇野理論のように個々の貨幣占有者が個々の商品を購入することの繰り返しによって価値が実現されていくとする考え方においてはどうかであろうか。

宇野は次のように言っている。

「[46頁] 売手個人としては、その商品の価値を実現したと考えるに [47頁] しても、そしてまた考えてもよいのであるが、客観的にはそうはいえない。価値以上に販売したことにもなれば、価値以下に販売したことにもなる。しかしそれが繰り返して行われる過程となると、それぞれの商品は、いずれも一定の基準によって売買されざるを得ない。」(宇野 [1950/52年])

このように、宇野は、個々の売り手は貨幣に対して販売することによって商品の価値を実現したと考えるが、それは個別偶然的なものにすぎず、実際には価値以上であることも価値以下であることもありうるとしている。しかし、貨幣による購買が繰り返し行われることをつうじて、「一定の基準によって売買されざるを得ない」ようになるとする。

すなわち、個々の貨幣占有者と商品占有者の間に成立する二者間の均衡は個別的、偶然的なものにすぎない。しかしながら、このような購買＝販売が繰り返し行われることによって、それは個別的、偶然的、主観的なものから社会的、蓋然的、客観的なものになっていくということである。

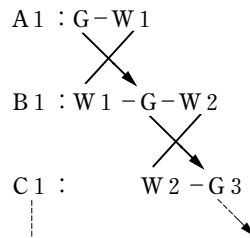
〔連続的に機能する流通手段と繰り返しの購買〕

では、この繰り返しの購買＝販売とはどのように行われるのであろうか。宇野はいう。

「[44頁] ……個々の商品を購入する貨幣は、商品の価格を実現しつつ商品の交換を媒介するのであって、単に個々の商品の価値を実現するというものではない。いわば連続的に機能する流通手段となる。」(宇野 [1950/52年])

すなわち、貨幣による購買はたんに個々の商品の価値を実現するだけでなく、諸商品の交換 ($W-W'$) を媒介 ($W-G-W'$) するものであるが、交換を媒介するものとしての貨幣は「連続的に機能する流通手段」となるとされている。ここで、「連続的に機能する流通手段」とは次のようなことを意味している。

図：4-2



いま、A1、B1、C1をそれぞれ貨幣、商品W1、商品W2の占有者とする。このうち、B1に焦点を当ててみることにすると、彼はみずからの占有するW1と交換してW2が欲しいと思っているとする。しかし、直接的な交換によってW-Wが成立する確率は非常に低い。そこで、B1はまずW1を貨幣Gに交換しなければならない。W1を欲しがっている貨幣占有者を探し出すことも容易ではないが、B1はなんとかW1を欲しがっている貨幣占有者A1を見つけ出すことができたとしよう。B1とA1の間の取引交渉をつうじて交換が成立すると、商品W1はB1からA1の手に移り、貨幣GはA1からB1の手に移る。こうして貨幣Gの占有者となったB1は、今度は商品W2を売りたいがっている相手を探しC1を見つけ出すとしよう。B1とC1の取引交渉をつうじて交換が成立すれば、商品W2はB1の手に移り、貨幣GはB1からC1の手に移る。

以上のような過程をへて、B1はW1-G-W2という貨幣を媒介とした間接的交換を行うことができる。一回のW-G-Wが成り立つためには、A1とB1の間でのG-W1（購買）、W1-G（販売）とB1とC1の間でのG-W1（購買）、W1-G（販売）とが行われなければならない。そして、このような過程において、貨幣GはA1→B1→C1の間を転々流通している。宇野がいう「連続的に機能する流通手段」とはこのようなことである。

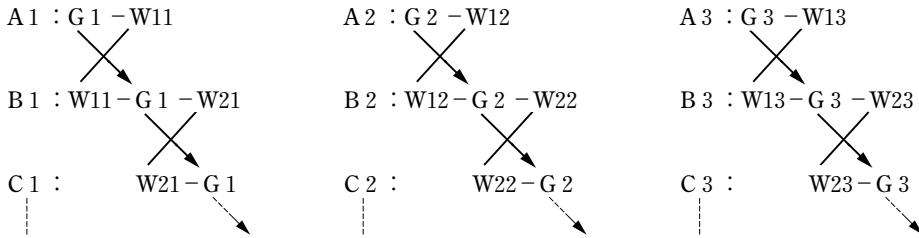
すなわち、貨幣は購買手段としてG-W（その反対側としてW-G）、交換手段としてW1-G-W2を実現するのだが、それは同時に「連続的に機能する流通手段」として貨幣の占有者を転々と流通していくということと表裏一体をなしているのである。

【個別主観的な価値尺度の社会化、客観化の過程】

では、このような「連続的に機能する流通手段」という観点からとらえ直したとき、貨幣による繰り返しの購買をつうじた価値尺度の社会化、客観化とはどのようにとらえられることになるだろうか。

いうまでもなく、「連続的に機能する流通手段」の図式においては、貨幣そのものに即して占有者の間を転々流通していくことが示されている。実際に行われているのは、ある特定の商品W1（たとえばリンネル）の繰り返しの販売＝購買だけではない。ある特定の商品W1に即して、同時並行的にも“並んで繰り返し行われる”（日高普 [1983年]『経済原論』有斐閣双書、29-30頁）販売＝購買を図示する必要がある。そのためには、次のように図を拡張しなければならないであろう。

図：4-3



この図においては、W1の交換が $W_{11} - G_1 - W_{21}$, $W_{12} - G_2 - W_{22}$, $W_{13} - G_3 - W_{23}$ ……のように繰り返されていることが示されている。ここで、 W_{ij} の*i*は商品の種類を示し、*j*は同じ種類の商品の異なる個体を識別するナンバーを示すものとする。また、 G_i の*i*は異なる流通経路を流通する貨幣を識別するナンバーを示すものとする（厳密には貨幣額によって流通する貨幣片の量は変動しなければならないが、ここでは簡略化して考えておくことにする）。

ただし、この図は最低限に簡略化されたものであるため、次の点に留意する必要がある。

①B1, B2, B3……(A1, A2, A3……, C1, C2, C3……)という記号表示が同一人物を指しているのか、異なる人物であって同一の商品W1を販売しているのかについては、どちらも含みうるものとなっている。

②B1, B2, B3……が異なる人物である場合、その繰り返しの販売=購買が、同一時点で行われたものか異時点で行われたものかについても、どちらも含みうるものとなっている。しかし、「繰り返し」という時間過程が問題とされているので、同一時点だけしか示されないとはできない。

さて、以上のような点に注意を払った上で、図を見ていくことにしよう。この図において、繰り返しの販売=購買は、 $G_1 - W_{11}$ ($W_{11} - G_1$), $G_2 - W_{12}$ ($W_{12} - G_2$), $G_3 - W_{13}$ ($W_{13} - G_3$)……として表示されている。これらを簡略化して、 $\Sigma (G_i - W_{ij})$ と表示することにしよう。

$\Sigma (G_i - W_{ij})$ の中には、同一人物による異時点間の繰り返しの販売=購買、複数人物による同一時点および異時点間の販売=購買がすべて含まれているものとする。

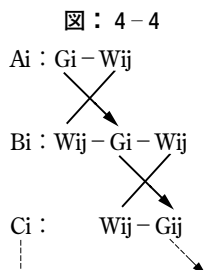
そこでは、二つの過程を区別することができる。第一は、同一人物が同一商品種類の売買を繰り返すことで、一回ごとの商品交換の個別性、偶然性を相対化していく過程である。第二は、同一時点で行われた他の人物群による同一商品種類の商品交換に関する情報を、同一人物が可能な範囲で取得し比較を行うことである。

この二つの過程の組み合わせによって、複数の商品占有者たちはある特定の商品種類(W_i)の一回ごとの個別偶然的な商品交換に存在する主観性を、しだいに客観視し、それに基く調整を繰り返すことで社会化していくのである。

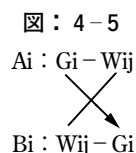
個々の商品占有者がもつ W_{ij} を貨幣占有者の G_i によって購買=販売する過程を集約したものが商品種類 W_{ij} の市場である。この特定市場の部分均衡は、個別主観的な均衡が先にみたような二つの過程の「繰り返し」によって集約されることによって成立する。それはマーシャル以来の新古典派が考えるように、個別の需要曲線、供給曲線を市場全体について集計し、その上でそれらの均衡を求めるというやり方では見落とされてきた、市場経済の基本的なメカニズムへと改めて光を当てるものとなるのではなかろうか。

〔繰り返しの購買による均衡化過程〕

繰り返しの販売=購買を $\Sigma (G_i - W_{ij})$ として簡略化した表記することにする。すると、「連続的に機能する流通手段」の図式も次のように簡略化できる。



この図式において特定の商品種類 W_i における繰り返しの販売=購買は、

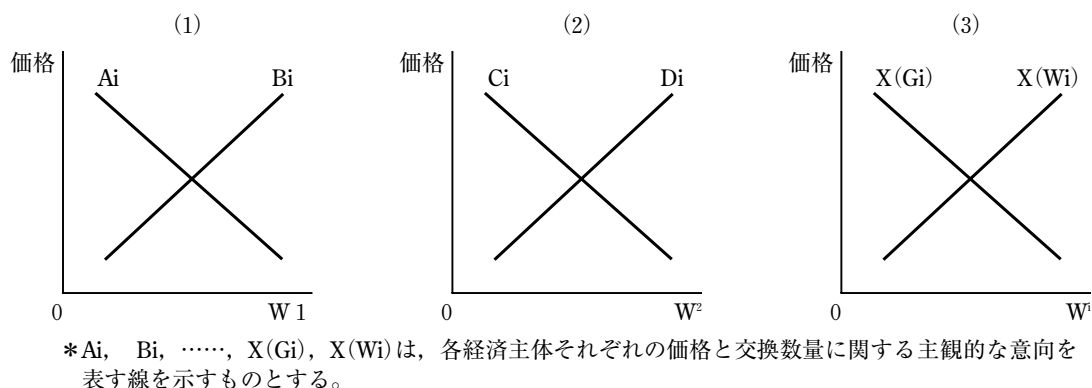


というかたちで表されている。個々の貨幣占有者 A_i 、商品占有者 B_i は、それぞれに同一時点および異時点における他の取引条件（価格、数量、……）について知りうる限界内の情報をもって、その都度、取引交渉において価格、数量を調整していくのである。

ところで、 W_{11} をリンネル、 W_{21} を茶といったように、単品で例示すると不適切な面がある。より現実的には、 B_1 が売ろうとしている W_{11} はリンネルのように単品であるのに対して、 B_1 が欲している W_{21} はさまざまな財・サービスからなる商品バスケットであろう。みずからの販売する単品から得られる売上高 $W_{11} - G_1$ と、欲している商品バスケットへの支出額 $G_1 - W_{21}$ とが等価となるように B_1 は配慮するというのが、より現実的な設例であろう。ただ、それは例解を煩雑にするので欲している W_{21} も茶のような単品としておくにすぎない。このような簡略化をする場合、半着の上着何円というような一見無意味にみえる例示も出てくることになる。だが、宇野のようにこれをもって理論的に誤りとするのは行き過ぎであろう。それでは、たとえば合計特殊出生率平均1.41人（2012年）といったことも無意味だということになってしまうであろう。

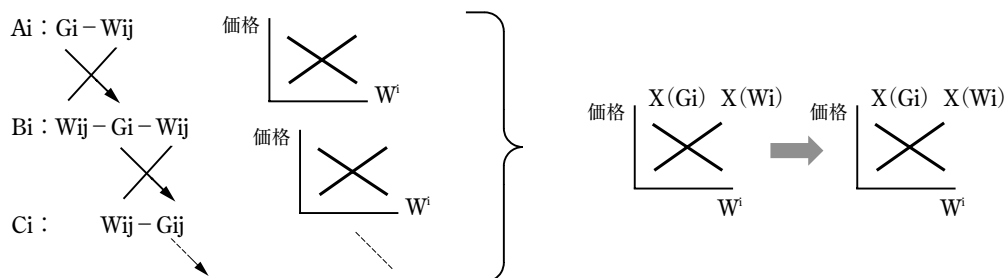
さて、このような貨幣占有者 A_i と商品占有者 B_i との間で行われる商品 W_1 に関する個別偶然的な取引は図：4-6の(1)のように A_i と B_i それぞれの価格と交換数量に関する主観的な意向を表す線が交わった点として表すことができる。同様にして、“並んで繰り返される”貨幣占有者 C_i と商品占有者 D_i の間で行われる W_2 に関する個別偶然的な取引は図：4-6の(2)によって表される。さらに、より一般的に貨幣占有者を $X (G_i)$ 、商品占有者を $X (W_i)$ と表せば、両者の間で行われる商品 W_{ij} に関する個別偶然的な取引は図：4-6の(3)のように表すことができる。

図：4-6



さらに、これらの図表と「連続的に機能する流通手段」の図式とを一体化して表示すると次のようになる。

図：4-7



この図式において示されているのは次のようなことである。すなわち、第一に、商品 Wj の市場においては個々の貨幣占有者 X (Gi) と個々の商品占有者 X (Wj) との間で行われる個別偶然的な売買による価値実現が W¹, W², …… , Wj に関する個別需要曲線によって示されている。だが、第二に、個々の貨幣占有者 X (Gi), 個々の商品占有者 X (Wj) は、それぞれに同一時点および異時点における他の商品交換を可能な範囲内で見較べながら売買取引を繰り返していく。

すなわち、個々の貨幣占有者 X (Gi) は、同一時点においてある商品種類 (たとえばリンネル) の売買条件を見較べることによって、一部のものは今回の売買条件では価格を高く支払いすぎたことに気づくことになる。そこで次の機会にはより安い価格での購買を希望するようになる。この場合、次のようにいくつかのケースを分けて考える必要がある。

(i) 同じリンネルの売り手と交渉したものの、交渉が不成立に終わり、貨幣占有者は別のリンネルの売り手を探して交渉をやり直す場合。

(ii) 元からの売り手が新しい売り手かいずれかとの間に交渉が成立した場合。この場合には、さらに様々な場合が分けられなければならない。

(a) 貨幣占有者の側は需要曲線を変えずに貨幣占有者の側の供給曲線を右方にシフトさせる場

合。つまり、より安くより多く供給する相手を見つけ出した場合である。

(b) 商品占有者の側は供給曲線を変えずに貨幣占有者の側の需要曲線を左下方にシフトさせる場合。つまり、前回は買いすぎたと考えて買い控え、需要量を減らしてみる場合である。

もちろん、商品の売り手の側でも同じようにして売買条件の調整を図る。

(c) 商品占有者の側は供給曲線を変えずに貨幣占有者の側の需要曲線を右上方にシフトさせる場合。つまり、より高く多く需要する相手を見つけ出した場合である。

(d) 貨幣占有者の側は需要曲線を変えずに商品占有者の側の供給曲線を左下方にシフトさせる場合。つまり、前回は売りすぎたと考えて売り惜しみ、供給量を減らしてみる場合である。

これらのパターンが様々に組み合わせられながら、それぞれの貨幣占有者、商品占有者が売買を繰り返し行うのである。

そのことをつうじて、ある特定の商品 W_j の市場においては、ある程度の空間的な広がり（構成員の人数）と時間的な幅（各構成員の売買回数）をもって、価格、数量は均等化していくことになる。すなわち、いわゆる裁定取引をつうじた「一物一価」への傾向が存在するわけである。

このようにして、二者間の個別偶然的な均衡が空間的、時間的に繰り返されるということによって、特定商品の市場の部分均衡が成立するのである。

さらに、それぞれの商品種類に関して、同一時点および異時点における価格・数量の条件が繰り返しの購買をつうじて均等化される傾向が存在している。つまり、経済主体 X_i は販売市場と購買市場の間で貨幣 G_i による等価性を意識すると同時に、販売市場と購買市場のそれぞれにおいて同一時点および異時点における”並んで繰り返して行われる”売買をつうじて「一物一価」に近づくように行動するのである。

このようにして、それぞれの商品種類の市場における部分均衡と、さまざまな商品の交換比率との相互調整による諸市場間の一般均衡とに近づいていく傾向が、あくまで「不断の不均衡の不断の均衡化」としてだが、個別的な経済主体 X_i の販売－購買活動をつうじて形成されていくことになるわけである。

【小括】

宇野理論においては、個別的な貨幣占有者による繰り返しの購買をつうじて価格変動の重心となるような長期均衡価格が実測（＝「尺度」）されるという画期的な考え方が提起されていたものの、その考え方はいまだ漠然としたものであった。そこでは、ただ、その都度の売買において価格が高すぎたとみなせば次回には下げ、安すぎたとみなせば次回には上げるということを各経済主体が行っていれば、いずれは長期均衡価格に落ち着くことになるという説明にとどまっていた。

そこで以上では、より分析的に考察を試みたのであるが、再度、要点をまとめておくことにしよう。

まず、商品占有者 B_1 の視点に立って考えてみよう。 B_1 は W_{11} を W_{21} に交換するために、 A_1 のもつ G_1 への販売を求めている。 A_1 との交渉が成立すれば B_1 は G_1 の占有者となって、今度は C_1 のもつ W_{13} を購買しようとすることになる。こうして、時間的経過の中で B_1 は W_1 （リンネル）の市場と W_2 （茶）の市場に関係することになった。

ここで、 B_1 にとっては $W_{11}-W_{21}$ が本来の目的だったのであるから、交換比率としては $W_{11}=G_1$ 、 $G_1=W_n$ （ W_n は商品バスケットを表わす）、 $W_{11}=W_{12}$ であることが望ましいことである。しかしながら取引は相手のあることであるから、実際にそうなるとは限らない。たとえば $W_{11}-G$

1においては98万円だったのに、 $G1 - W21$ においては103万円となったり、逆に、 $W11 - G1$ においては102万円だったのに $G1 - W21$ においては99万円だったりすることは、多くの場合、避けることはできないであろう。

このようにして、 $B1$ はその都度の販売 $W11 - G1$ と購買 $G1 - W21$ において、 $W11$ と $W21$ が等価となることを配慮して価格・売買数量の再調整を行おうとする側面があるわけである。

このように、 $B1$ は販売 $W11 - G1$ と購買 $G1 - W21$ において、 $G1$ を媒介項として $W11$ と $W21$ が等価となることを価格・数量の交渉において一つの判断基準をとせざるを得ない。もし、売上高が支出額よりも下回ると次回以降の繰り返しが困難になるし、売上高が支出額を上回るときには支出額を増額することが可能となるからである。

もちろん、 $B1$ と同じことは $A1$ にも $C1$ にもあてはまる。一般的にいて、それはすべての貨幣占有者 $X(Gi)$ 、すべての商品占有者 $X(Wj)$ 、つまり、すべての経済主体 Xi にあてはまることである。諸経済主体 Xi は販売と購買において Gi を媒介項として Win と $Win + 1$ とが等価となることを一つの判断基準として価格・数量の交渉を行うのである。

その結果、それぞれの商品種類に関して、同一時点および異時点における価格・数量の条件が繰り返しの購買をつうじて、諸経済主体 Xi は販売市場と購買市場の間で貨幣 Gi による等価性を意識した行動を行うようになる。それによって販売市場と購買市場の連鎖において同一時点および異時点における”並んで繰り返し行われる”購買＝販売をつうじて、各市場の部分均衡、諸市場間の一般均衡が形成されるのである。

だが以上までの展開は、いまだ生産過程をいれない流通過程だけの次元にとどまっている。いうまでもなく、生産過程を包摂した流通過程において、生産価格が成立しなければ長期均衡価格は成立しえない。生産価格の成立は生産過程を包摂した諸産業資本の競争による利潤率均等化のメカニズムによるのであって、「連続的に機能する流通手段」の図式で表される市場経済のレベルでは捉えることのできない、より複雑な問題である。

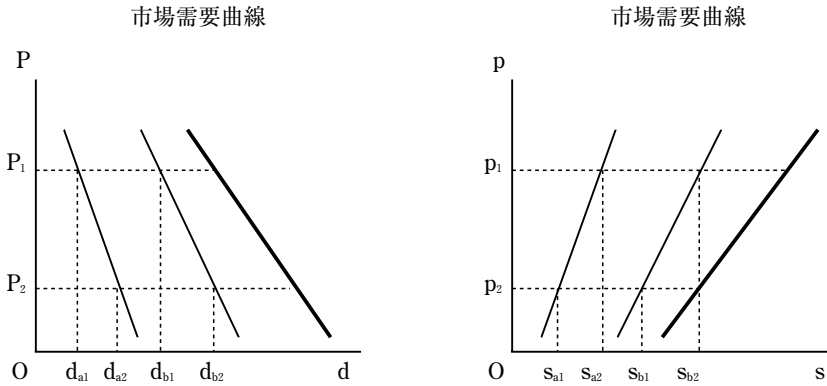
したがって、今までの範囲内では、そもそも諸商品には生産過程に根拠づけられた長期均衡価格が存在しているとも存在していないともいうことはできない。あくまでも、言えることは裁定取引によって成立しうる一過性の部分均衡、一般均衡の存在にすぎないのである。

次節では、いわゆる市場価値論と限界分析の考察をつうじて、生産過程を包摂した諸産業資本の競争過程へと追っていくことにしたい。

第5項 新古典派ミクロ理論との相違点

ところで、以上の考察を踏まえるならば、新古典派ミクロ理論のように、個々人の需要曲線を単純に足し合わせることで市場需要曲線を導出し、供給曲線を単純に足し合わせることで市場供給曲線を導出し、両曲線の交わるところに当該市場における市場価格と需給数量の部分均衡が決まるとする論理の展開は、市場経済の把握にとっては不十分なものといわざるをえないであろう。

図：4-8



新古典派ミクロ理論においては、細線で表された市場に存在する無数の個別需要曲線，個別供給曲線を水平に足し合わせることによって，太線で表された市場需要曲線，市場供給曲線が導出される。この図における例では，買い手，売り手はそれぞれ a ， b の2名からなるものとし，価格 p のときのそれぞれの需要量を d_a ， d_b ，供給量を s_a ， s_b と表している。また，価格 p_1 のときのそれぞれの需要量を d_{a1} ， d_{b1} というように表している。

価格 p_1 のときの個別需要量，個別供給量を足し合わせて，

$$D = d_{a1} + d_{b1}, \quad S = s_{b1} + s_{b1}$$

と集計し，価格 p_2 のときも同様に，

$$D = d_{a2} + d_{b2}, \quad S = s_{b2} + s_{b2}$$

と集計することによって，市場需要量，市場供給量が得られる。この水平和を任意の価格に対して行うことによって，市場需要曲線，市場供給曲線が得られるものとするわけである。

数理的な表現では次のように説明される。市場需要関数 $D(p)$ は，この商品市場に H 人の買い手が存在するとし，商品価格を p ，個別的な買い手 i の財に対する需要関数を $d_i(p)$ とする。また，市場供給関数 $S(p)$ はこの商品市場に F 人の売り手が存在し個別的な売り手 i の供給関数を $s_i(p)$ とすると，

$$D(p) = \sum_{i=1}^H d_i(p), \quad S(p) = \sum_{i=1}^F s_i(p)$$

となる。

マーシャルの場合には，このように部分均衡にいたるプロセスの解明は捨象して，個々の需要曲線，供給曲線の社会的集計をまず考えて，しかるのちに市場需要曲線と市場供給曲線とが均衡するというように考えられていた。しかし，これはあくまでも均衡状態の結果だけを近似的に考察するものでしかない。

このような新古典派ミクロ理論におけるとらえ方においては，市場における個別的な繰り返しの

購買をへて、不断の不均衡の不断の均衡化としてのみ市場価格が成立するという媒介過程が捨象されてしまっているといわざるをえないのではないだろうか。

$\Sigma (G_{ij} - W_{ij})$ として表されるある商品種類（たとえばリンネル）の市場における繰り返しの購買をつうじて成立する部分均衡は、「連続的に機能する流通手段」の図式の一部分を取り出したものにすぎない。それは、「連続的に機能する流通手段」としての G_{ij} が転々流通しながら、さまざまな商品種類の市場を媒介し、それぞれの商品種類の市場における交換そのものを媒介している過程の一断片にすぎないのである。これらの諸断片が貨幣の転々流通によって連結されることになる。

しかし、部分均衡を単純に足し合わせることによって一般均衡がもたらされるわけではもちろんない。

ある商品の市場で部分均衡が成立したとしても、他の商品の市場との関係を考えればこれは自己完結的なものではない。たとえば類似品の商品や、川上・川下において原材料や中間製品となったりする関係のある商品との関係にも、特定の商品の需要・供給は影響されるからである。

そこで、新古典派ミクロ理論の教科書においては、マーシャル型の部分均衡分析に対して、ワルラス型の一般均衡分析へと拡張されることになる。しかし、ワルラス型の一般均衡論では、社会のすべての経済主体の個々の需要関数、供給関数からなる連立方程式として均衡解が存在するかどうかを問題としている。

そのようなワルラス型の一般均衡論に関してよく指摘されることは、一般均衡に至る模索過程の想定がきわめて現実離れしているということである。そこでは、完全な取引所における競り人が前提とされ、全社会の構成員の需要関数、供給関数を集約して連立方程式を立て、そこから瞬時に均衡価格体系を計算することによって、各構成員は価格を所与として需要量、供給量を決定し、一斉に交換するというように設定されている。

これが全般的に不自然な想定であることはいうまでもないが、とりわけ競り人が瞬時に解くとされる連立方程式については、交換される財・サービスの数がある程度増えると計算量が天文学的なものになってしまい、スーパーコンピュータで宇宙開闢以来の時間をかけても計算できなくなってしまうといったことも夙に指摘されてきた通りである⁶⁾。

しかも、そこでは、具体的にどのようにして社会全般の諸市場において一般均衡へと漸近していくかということはまったく不問に付せられている。

この点は、以下のように、標準的な中級ミクロ経済学の教科書においても言及されている。

「[56頁] しかも、仮に理想的な取引所を考えるとしても、価格を所与と考えて行動する普通の経済主体と、価格を変更しようとする競り人とは、どのような関係にあると理解すべきだろうか。すべての経済主体が価格を所与として行動するという完全競争市場においては、価格に関して合理的決定を行いうる主体は論理的に存在しえないことになるのではなかろうか。それでもなお、不均衡においては『価格は動く』のだから、つきつめていえば『完全競争が支配しうるのは、ただ均衡においてのみである』と結論せざるをえなくなる。

しかも理想的な取引所が存在しない財の多くは、売り手が自らその価格をつけることになる。つまり、すでに均衡が実現されているのでないかぎり、市場では売り手の数だけ異なる価格が成立し、市場不均衡の状況では各財に対して単一の価格が市場で成立すると期待することは一般にできないことになる。他方、買い手は市場で実現されているすべての価格を知ることはできないから、……相対的に高い価格をつけている売り手から買うことになってしまう。

逆に、このような状況を知っている売り手の側からは、多少高い価格をつけても買ってくれる人は減りこそすれゼロになりはしないことになる。つまり、価格を高くすれば需要は減るし、低くつければ需要が増えるわけである。……この見地からは、模索過程「均衡価格に達してはじめて売買を認める調整過程のこと」や非模索過程「均衡価格に達する以前での売買を認める調整過程のこと」のように、不均衡にある市場の調整を各財ごとに単一の価格がシグナルとして発信されるという形式で記述すること〔57頁〕自体、もともと不適切であるということになる。

それでは、不均衡状態において支配しうる競争——『不完全競争』（imperfect competition）——は、どのような価格調整過程を生むのだろうか。……実のところ、不完全競争のもとでの価格のダイナミックスに関して、一般的な承認を得ている理論はまだ確立されていないのである。

このように、『見えざる手』の動学的機能に対するわれわれの理解は、その静学的機能に対する理解と比較してきわめて不完全であるというのが現状である。」（奥野正寛・鈴木興太郎〔1988年〕『ミクロ経済学Ⅱ』岩波書店）

ここで、ただちにこの難問を十全に解決しうるものでもないが、宇野理論の場合には今まで見てきたように、繰り返しの購買過程をつうじて個々の経済主体がその都度、交換比率、需要数量、供給数量を調節しシフトさせることで、諸市場が「不断の不均衡の不断の均衡化」となる機構を主たる対象としてきたということは注目に値するものと考えられる。

注

- 1) なお、ミクロ経済学における供給曲線と費用曲線との関係については、今までみてきたような需要曲線と効用曲線の場合といささか異なった事情があり、同断に論じることはできない。というのは、いままでみてきた論理的次元とは違って、販売を目的とした商品生産の場合には、販売価格は再生産費用を確保できるものでなければならなくなるからである。そのため、たんなる余剰物の処分の場合のようにたんなる主観的な選好だけでは販売価格の決定はなされなくなる。再生産のための費用を基準として、ある程度客観化された費用曲線にもとづいて販売価格と販売数量に関する供給曲線は描かれるようになる。
- 2) ここでいう「ある媒介過程をへて」多対多の価値形態論から多対一の価値形態論への舞台転換を論理的に展開する試みとして、新田滋〔2010年a〕「商品・貨幣・市場形式の生成」『茨城大学人文学部紀要・社会科学論』第49号、新田滋〔2010年b〕「価値形態論と物性論——廣松渉、柄谷行人による解釈の批判的再構築——」『茨城大学人文学部紀要・社会科学論集』第50号、を参照。
- 3) 宇野の価値尺度論は、「価値」概念が生産論における「労働価値説の論証」、分配論における「利潤率均等化と生産価格」論をあらかじめ前提しつつ措定されるものとして、いわば弁証法的に構成されている。もし、あえてそのような構成方法をとるのでなければ、そもそも「価値」概念は流通論のこの次元では不要な概念であり、価値形態論はたんなる貨幣の生成過程論、価値尺度論はたんなる貨幣による商品の購買と価格の実現論ということではよかったであろう。したがって、価値尺度論は利潤率均等化が説かれる前に説かれるべき否かという論点は不毛のものであった。もし問われるべきだとすれば、そもそも「価値」概念が流通論における商品論・貨幣論の次元で必要なものかどうか問われるべきであったのである。
- 4) この点については、新田滋〔2004年〕「交換過程と価値形態」『季刊経済理論』創刊号（第41巻第1号）、新田滋〔2010年a〕においてすでに詳論したところなので御参観頂きたい。
- 5) 貨幣の限界効用については、マーシャルは一定と仮定したが、それはあくまでも説明の便宜のためとされているにすぎない。その後、ヒックスは無差別曲線と所得効果という概念を導入することで、貨幣の限界効用を一定とすることなしに需要曲線を導出した。Hicks, J. R. [1939/1946], *Value and Capital*, Second Edition, Oxford. ヒックス『価値と資本（上）』〔1939年〕安井琢磨・熊谷尚夫訳、岩波文庫、1995年、68頁以下、参照。

6) 塩沢由典 [1990年] 『市場の秩序学—反均衡から複雑系へ』 筑摩書房, 参照。

※参考文献は, 「マルクス経済学と限界分析 (一)」(本誌第117号, 2014年) の末尾に掲載した。